ドイツの地方裁判所、8月の企業倒産申請は2,067件

1～8月の倒産申請は6.6%増加。運輸・倉庫業と宿泊・飲食業で発生率が最も高かった

2026年11月14日（土）



ドイツ連邦統計局（Destatis）が11月13日（金）に公表した統計によると、ドイツの地方裁判所が8月に受理した企業倒産申請は2,067件で、2025年8月から4.4%増加した。

今回の増加は、今年に入って企業倒産が広範に増えている流れに連なる。1～8月に裁判所が登録した企業倒産申請は17,252件で、2025年の同じ期間に比べ6.6%増えた。Destatisによると、この統計に含まれるのは正式な倒産手続きに至った企業の廃業のみで、その他の理由で事業を停止した企業や、深刻な支払い難に陥る前に閉業した企業は含まれない。

同局は、データの集計時期を踏まえて慎重に解釈する必要があるとしている。倒産申請は、倒産裁

判所が最初の決定を下した後に初めて統計に計上される一方、実際の申請日は多くの場合、その約3カ月前にさかのぼる。このため、8月の登録件数は主に、年内のそれ以前に始まった経営難を反映している。

件数は増えたものの、倒産に伴う債権額の合計は減少した。1～8月に報告された企業倒産に関する債権者の請求額は約259億ユーロと推計され、2025年の同じ期間の約372億ユーロを下回った。企業倒産が増加する中で債権額が減ったのは、2025年の最初の8カ月には2026年よりも経済的規模の大きい企業の倒産が多かったためだと、Destatisは説明した。

企業数を基準に見ると、ドイツでは1～8月に企業1万社当たり48.7件の企業倒産が発生した。倒産率が最も高かったのは運輸・倉庫業で、企業1万社当たり97.6件。宿泊・飲食業が80.1件で続き、建設業は71.9件だった。

宿泊・飲食業の倒産率は経済全体の平均を大きく上回っており、消費者需要や観光、運営コストに密接に結び付く業界であることから、注目される。この数字は、ドイツのレストラン、バー、ホテルなどの宿泊・飲食事業者に依存する飲料業界の一部にも負担が及ぶ可能性を示している。こうした施設に商品を供給するワイナリー、ビール醸造所、蒸留酒メーカー、飲料卸売業者は、支払い難に陥ったり市場から撤退したりする事業者が増えれば、取引上のリスクが高まるおそれがある。

Destatisは、消費者の倒産も小幅に増加したと報告した。ドイツの裁判所が8月に記録した消費者倒産は6,301件で、前年同月比2.8%増だった。1～8月の消費者倒産は52,344件となり、2025年の同じ期間から1.2%増加した。

今回のデータは、ドイツ経済全体の経営難を示す公式統計の中でも、特に明確な状況把握の材料となる。ただし、すべての企業閉鎖を反映しているわけではない。統計の対象は正式な倒産手続きに限られるため、事業を停止した企業の総数を過少に示す可能性がある。一方、業種別の内訳からは、どの分野に圧力が集中しているかが分かる。

発生率では運輸・倉庫業が引き続き最も影響を受けているが、宿泊・飲食業が上位にあることにも、仕入れ業者や融資機関の関心が集まりそうだ。同業界では多くの中小企業が飲食・宿泊施設の顧客との安定した取引に依存しているため、倒産率の上昇が広範な影響を及ぼす可能性がある。特に業務用販売への依存度が高い飲料メーカーや卸売業者にとって、この数字はドイツ市場で取引先の信用リスクをより注意深く見極める必要性を示すものとなり得る。

Destatisによると、発生率の算出には統計事業者登録簿を用い、企業を法人単位と定義している。対象には株式会社、有限責任会社、パートナーシップ、個人事業主が含まれる。詳細な結果は、同局の倒産統計表および「企業登録と倒産」に関するテーマページで確認できる。